

経済・金融 フラッシュ

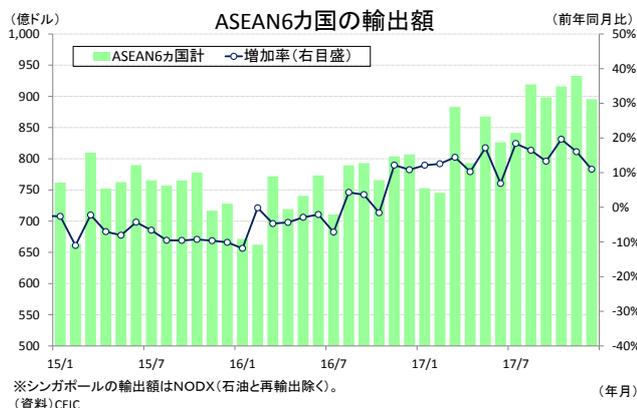
【東南アジア経済】 ASEANの貿易統計(2月号) ～輸出は増勢鈍化も、半導体を中心に好調を維持

経済研究部 研究員 齊藤 誠
TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

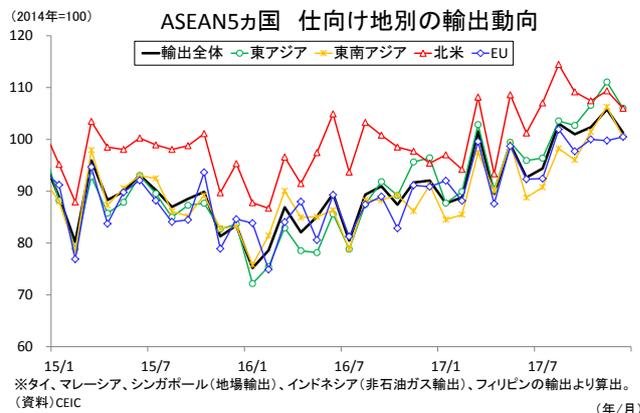
17年12月のASEAN主要6カ国の輸出（ドル建て通関ベース）は前年同月比11.0%増と、前月の同16.0%増から低下したものの、6ヵ月連続の二桁増を記録した（図表1）。輸出は海外経済の回復を背景に幅広い品目で増加傾向を続けるなか、足元では半導体需要の増加や一次産品の価格上昇が輸出全体を押し上げている。もっとも輸出の増勢はピークアウトしたかにも見え、一段の上昇は見込みにくくなっている。

ASEAN5カ国の仕向け地別の輸出動向を見ると、東アジア向け（同9.9%増）と東南アジア向け（同10.2%増）、北米向け（同11.1%増）がそれぞれ低下する一方、EU向け（同10.6%増）が小幅に上昇した。足もとでは東アジア向けの増勢が鈍化しつつあるものの、各地域向けが概ね二桁増のペースで増加傾向を続けている（図表2）。

(図表1)



(図表2)

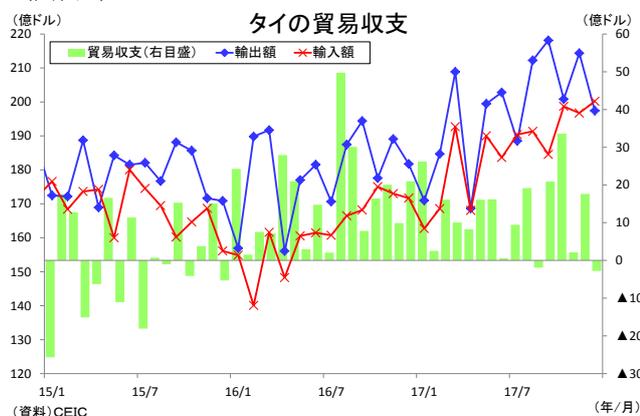


タイの17年12月の輸出額は前年同月比8.6%増と、前月の同13.4%増から低下した。輸出の伸び率は海外需要が拡大している電子機器や自動車・同部品、天然ゴム・同製品、また価格が上昇している石油製品を中心に増加傾向を続けているものの、12月は農産物輸出の鈍化で8ヵ月ぶりの一桁台に止まった。一方、輸入額は前年同月比16.6%増（前月：同13.7%増）と上昇した結果、貿易収支は2.8億ドルの赤字となり、前月から20.4億ドル減少した（図表3）。

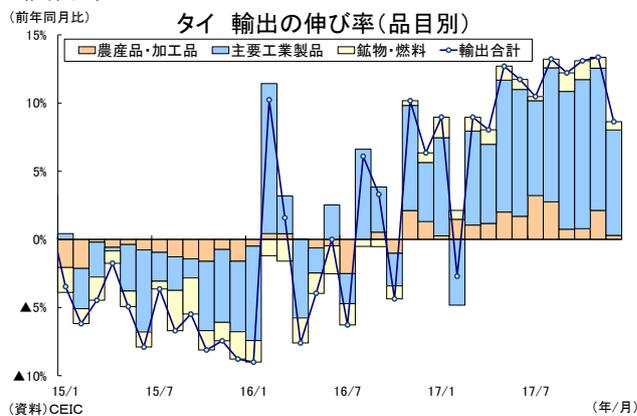
輸出を品目別に見ると、全体の約8割を占める主要工業製品は同10.0%増（前月：同13.3%増）と低下したものの、二桁成長を続けている（図表4）。工業製品の内訳を見ると、電子機器（同16.3%増）、自動車・部品（同14.6%増）が高い伸びを維持、機械・装置（同6.8%増）がプラスに転じた一方、石油化学製品（同6.3%増）と宝飾品（同6.8%増）がそれぞれ鈍化した。また鉱業・燃料

は同15.0%増（前月：同21.5%増）と低下したものの、石油製品を中心に5ヵ月連続の二桁増となった。一方、農産品・加工品は同1.6%増（前月：同12.1%増）と低下した。ゴム製品（同40.1%増）とコメ（同11.0%増）が高い伸びを続ける一方、加工食品（同5.5%増）や天然ゴム（同0.5%増）が鈍化した。

（図表 3）



（図表 4）

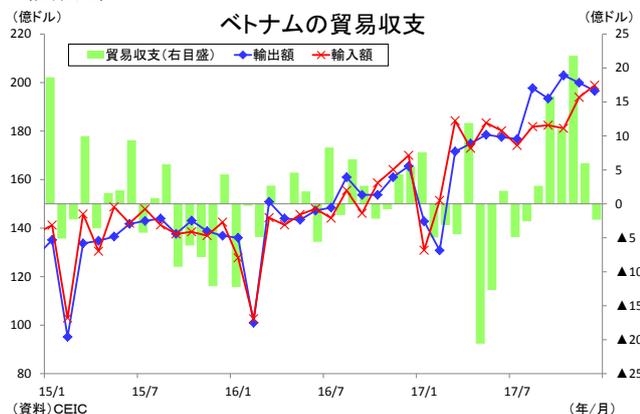


ベトナムの17年12月の輸出額は前年同月比18.7%増と、前月の同24.1%増から低下したものの、11ヵ月連続の二桁増を記録した。輸出は16年後半に主力の電気・電子製品が勢いを取り戻してから政府目標（17年は+6~7%）を上回る伸びが続いているが、足元では新型スマートフォン関連の輸出がピークアウトしたかに見え、先行きは好調を維持しつつも増勢が鈍化すると見込まれる。一方、輸入額は前年同月比17.0%増（前月：同18.2%増）と小幅に低下した結果、貿易収支は前月の6.0億ドルの黒字から2.3億ドルの赤字に転じた（図表5）。

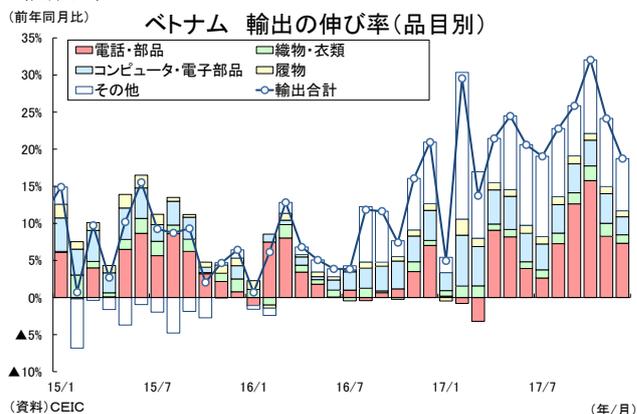
輸出を品目別に見ると、まず輸出全体の約2割を占める電話・部品が同45.0%増（前月：同40.6%増、前々月：同85.5%増）と再び上昇した（図表6）。またコンピュータ・電子部品が同21.5%増（前月：同32.4%増）と好調だった。アパレル関連では織物・衣類が同8.3%増（前月：同15.0%増）、履物が同10.1%増（前月：同12.6%増）と、それぞれ低下したものの、高い伸びを維持している。農産品では野菜（同28.4%増）やカシューナッツ（同27.1%増）が好調に推移している一方、コーヒー（同3.1%減）とコショウ（同22.9%減）が低迷、コメ（同1.2%増）も大きく鈍化した。

輸出を資本別に見ると、全体の7割を占める外資系企業が同19.6%増（前月：同25.5%増）、地場企業が同16.8%増（前月：同20.6%増）と、それぞれ低下した。

（図表 5）

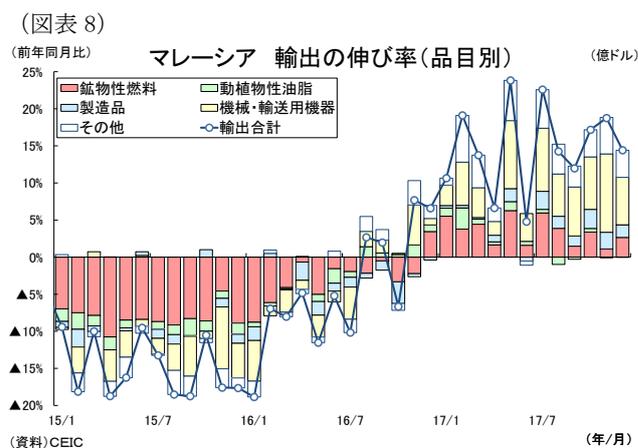
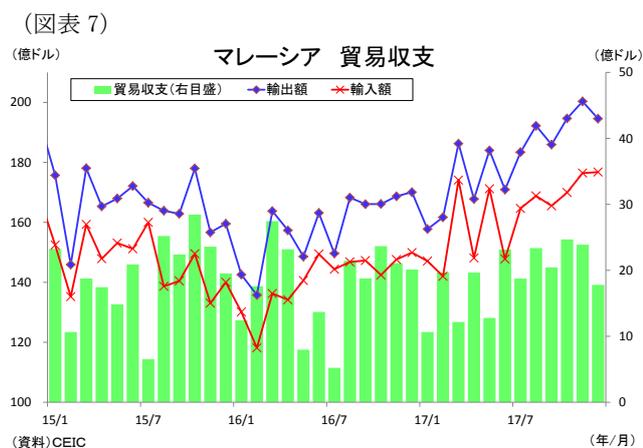


（図表 6）



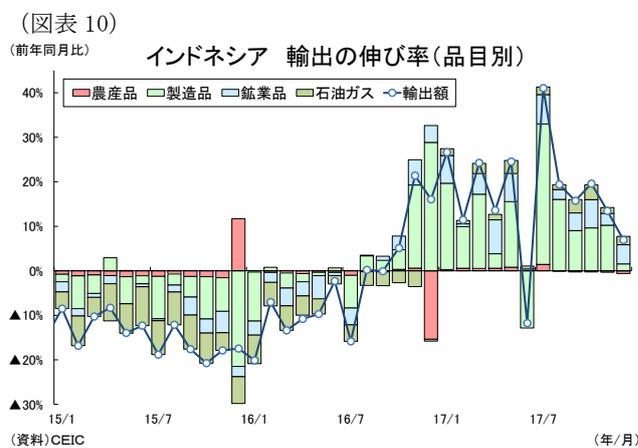
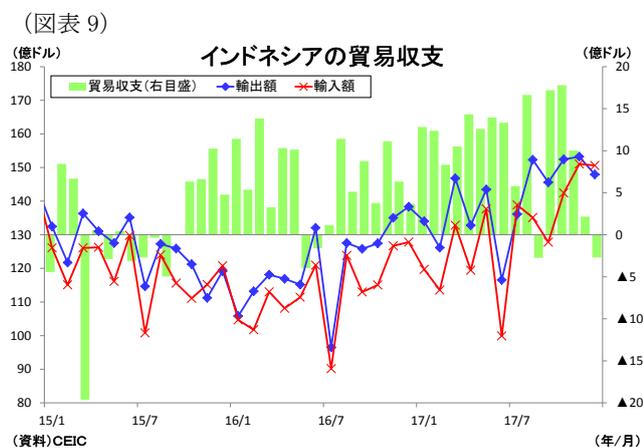
マレーシアの17年12月の輸出額は前年同月比14.4%増と、前月の同18.8%増から低下したものの、6ヵ月連続の二桁増を記録した。輸出の伸び率は主力の電気・電子製品を中心に好調に推移している。一方、輸入額も前年同月比17.9%増と、前月の同19.5%増から小幅に低下した結果、貿易収支は17.8億ドルの黒字と、前月から6.1億ドルが減少した（図表7）。

輸出を品目別に見ると、全体の約4割を占める機械・輸送用機器は同15.6%増（前月：同25.1%増）と、主力の電気・電子製品（同16.1%増）を中心に低下した（図表8）。また化学製品も同16.5%増（前月：同24.9%増）と低下した。動植物性油脂は同0.0%増（前月：同1.1%減）とパーム油を中心に低迷した。一方、鉱物性燃料は同16.2%増（前月：同7.1%増）と上昇した。石油製品（同2.5%増）こそ伸び悩んだものの、天然ガス（14.6%増）と原油（同16.8%増）が上昇した。



インドネシアの17年12月の輸出額は前年同月比6.9%増（前月：同13.5%増）と低下した。輸出の伸び率は、コモディティの価格上昇と需要拡大を受けて二桁成長が続いていたものの、12月は機械類や電気機械の輸出が落ち込んで6ヵ月連続ぶりの一桁増となった。一方、輸入額は前年同月比10.3%増（前月：同13.7%増）と小幅の低下に止まった結果、貿易収支は2.7億ドルの赤字と、前月から4.9億ドル減少した（図表9）。

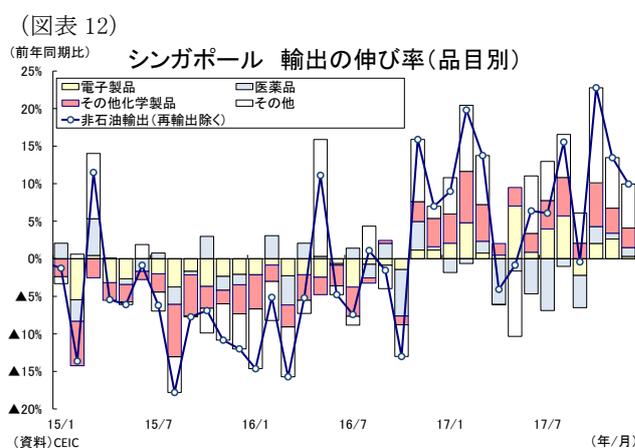
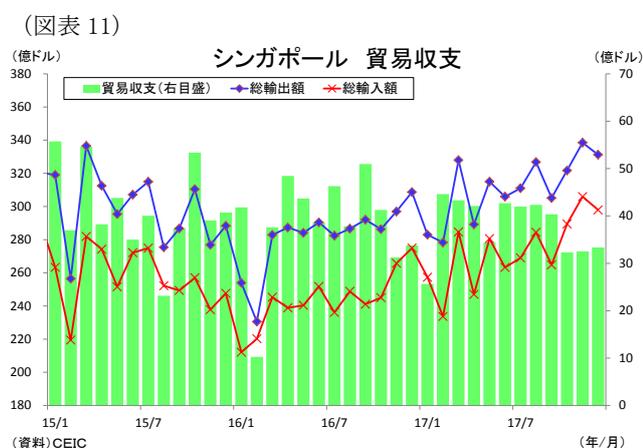
輸出を品目別に見ると、石油ガスが同20.8%増（前月：同16.0%増）と上昇した（図表10）。非石油ガスでは、輸出全体の7割を占める製造品が同2.1%増（前月：同13.6%増）と大幅に低下した。



製造品の内訳を見ると、鉄鋼製品（同14.6%増）と宝飾品（同15.3%増）は好調だったが、機械類（同3.1%増）や電気機械（同6.1%減）、動植物性油脂（同11.7%減）がそれぞれ低下した。農産品は同23.0%減（前月：同12.2%減）とマイナス幅が拡大した一方、鉱業品は同28.5%増（前月：同19.0%増）と鉱石、スラグ及び灰を中心に一段と上昇した。

シンガポールの17年12月の輸出額（石油と再輸出除く）は前年同月比10.0%増と、前月の同13.5%増から低下したものの、3ヵ月連続の二桁増を維持した。輸出の伸び率は主力の電子製品と医薬品が上下に振れているものの、石油化学製品の堅調な拡大が続いており、総じて増加基調は続いている。なお、総輸出額が前年同月比7.3%増（前月：同14.0%増）と低下する一方、総輸入額が同8.4%増（前月：同15.1%増）と低下した結果、貿易収支は33.3億ドルの黒字と、前月から0.8億ドル黒字が増加した（図表11）。

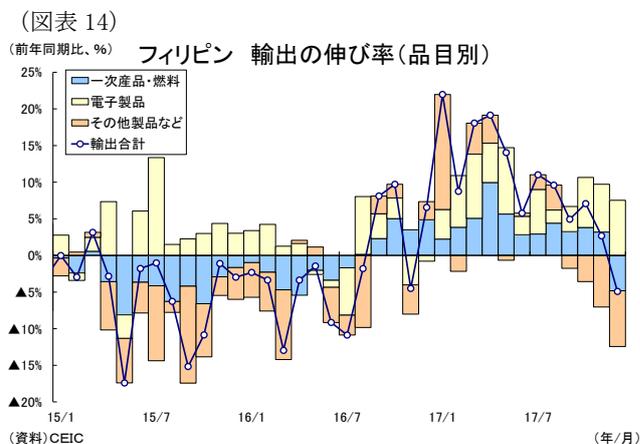
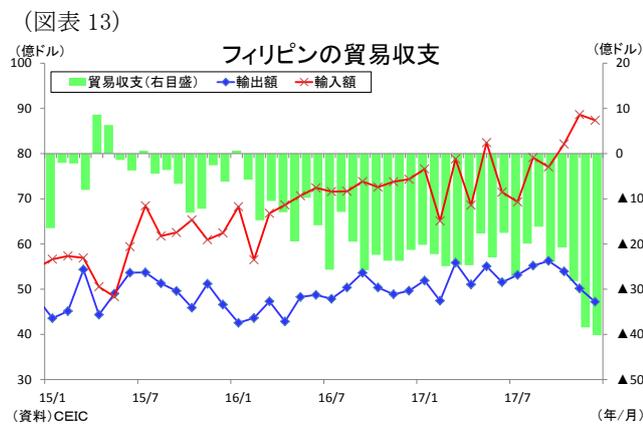
輸出（石油と再輸出除く）を品目別に見ると、まず全体の約3割を占める電子製品は同1.0%増と、前月の同9.4%増から低下した（図表12）。電子製品の内訳を見ると、PC（同17.7%増）と通信機器（同19.6%増）が好調を維持する一方、IC（同0.3%増）やPC部品（同22.9%減）とダイオード・トランジスタ（同2.5%減）が低迷した。一方、電子製品と同じく全体の約3割を占める化学は同14.3%増（前月：同14.3%増）と引き続き好調だった。化学製品の内訳を見ると、医薬品が同14.1%増（前月：同7.4%増）と大きく上昇する一方、石油化学製品が同6.0%増（前月：同8.6%増）と鈍化した。



フィリピンの17年12月の輸出額は前年同月比4.9%減と、前月の同2.7%増から低下した。輸出は電子製品こそ好調が続いているものの、昨年後半から伸び悩み、12月には約1年ぶりのマイナスに転じた。一方、輸入額は前年同月比17.6%増（前月：同20.1%増）と低下したものの、引き続き高水準を記録した。結果、貿易収支は40.2億ドルの赤字と、前月から1.7億ドル減少した（図表13）。

輸出シェア上位10品目を見ると、まず輸出全体の約5割を占める電子製品は同15.0%増と、前月の同12.4%増から上昇した（図表14）。電子製品の内訳を見ると、計測制御機器（同13.1%減）が減少しているものの、主力の半導体デバイス（同18.9%増）と通信機器（同36.1%増）が好調を維持、電子データ処理機（同6.1%増）も上昇した。

その他9品目については電極や金（同198.8%増）、機械・輸送用機器（同62.8%増）、電子機械・部品（20.3%増）、雑製品（同10.6%増）が増加した一方、ココナッツオイル（同56.7%減）、イグニッション・ワイヤーセット（同27.1%減）、その他製造品（同24.4%減）、金属部品（同3.0%減）が減少するなど、総じて増加した品目が多かった。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。